



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 SBSホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2384 URL <https://www.sbs-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 正彦
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 三浦 孝造 (TEL) 03 (6772) 8200
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 2023年3月10日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	455,481	12.9	21,844	5.5	21,404	4.5	11,732	8.7
2021年12月期	403,485	56.9	20,706	88.9	20,489	88.3	10,790	58.1

(注) 包括利益 2022年12月期 14,189百万円 (1.8%) 2021年12月期 13,936百万円 (94.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	295.39	—	17.9	7.5	4.8
2021年12月期	271.67	—	19.4	7.7	5.1

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 639百万円 2021年12月期 661百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	296,898	92,172	23.7	1,772.04
2021年12月期	277,197	80,707	21.9	1,527.58

(参考) 自己資本 2022年12月期 70,381百万円 2021年12月期 60,671百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	22,407	△15,895	489	32,668
2021年12月期	27,472	△22,343	△9,278	23,795

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	55.00	55.00	2,184	20.2	3.9
2022年12月期	—	0.00	—	61.00	61.00	2,422	20.7	3.7
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	65.00	65.00		21.5	

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	228,000	5.1	13,600	63.0	13,300	61.2	7,800	311.5	196.39
通期	457,000	0.3	22,800	4.4	22,300	4.2	12,000	2.3	302.13

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期	39,718,200株	2021年12月期	39,718,200株
② 期末自己株式数	2022年12月期	728株	2021年12月期	690株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	39,717,505株	2021年12月期	39,717,570株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	15,766	74.5	9,274	193.3	8,647	257.4	7,962	183.1
2021年12月期	9,037	10.5	3,162	△29.6	2,419	△41.4	2,812	△30.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	200.47	—
2021年12月期	70.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	132,301	23,419	17.7	589.66
2021年12月期	122,795	17,672	14.4	444.94

(参考) 自己資本 2022年12月期 23,419百万円 2021年12月期 17,672百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2023年2月10日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年1月1日～2022年12月31日)においては、新型コロナウイルス感染症の再拡大、資源価格や燃料価格の急騰、また為替レートの急激な変動などに見舞われながらも、国内外の経済活動は徐々に回復の兆しを見せ、本格的な経済活性化が期待される状況となっております。そうしたなか、当社グループはお客様、取引先ならびに従業員の感染防止と安全確保を最優先に取り組みながら、主力の物流事業における3PL、4PLビジネスの獲得と、ネット通販などの物流需要拡大に応えるべく積極的な対応を図ってまいりました。

また、M&Aを軸とする当社の成長戦略において、SBSグループ各社相互間のシナジーを発揮させることで、当社グループのサービスラインナップをさらに拡充し、社会の物流ニーズを強固にサポートする体制を整えました。

当連結会計年度の業績については、海外事業における海上・航空運賃の高騰、為替影響のほか、電子機器、EC関連などの国内物流量の増加に伴ってグループ各社の物流事業が堅調であったことから、売上高は前連結会計年度より519億96百万円増(+12.9%)の4,554億81百万円、営業利益は同11億37百万円増(+5.5%)の218億44百万円、経常利益は同9億14百万円増(+4.5%)の214億4百万円となり、売上高、営業利益、経常利益の各指標とも5期連続で過去最高値を更新しました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、2022年6月30日に当社連結子会社の物流施設(SBSフレック株式会社阿見第二物流センター)で発生した火災に関連した火災損失を特別損失として計上しましたが、当該火災により焼失・毀損した固定資産に対して支払われた保険金の受取金額のうち、上記の火災損失に対応した金額を特別利益に計上したこと等により、同9億42百万円増(+8.7%)の117億32百万円となり、こちらも4期連続で過去最高値を更新することとなりました。

セグメントの概況

(物流事業)

主力の物流事業では、既存顧客との取引拡大に加え、高い物流機能を求める新規顧客の獲得に注力しました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で大きく落ち込んだ企業間物流が海外を含めて回復したことや、即日配送事業におけるネット通販需要の取り込み等により、当期における物流事業の売上高は前連結会計年度より549億59百万円増(+14.5%)の4,332億95百万円、営業利益は備車費、燃料費の増加や新制服導入費用の計上等があり、同1億23百万円減(△0.8%)の154億23百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、開発事業と賃貸事業で構成されております。開発事業では、グループの3PL、4PL事業を推進するために、顧客の物流ニーズに合った大型倉庫を土地の取得から建設まで一貫して行います。賃貸事業では、グループで保有する倉庫、オフィスビル、レジデンス等から賃貸収益を得ています。当社は、将来の投資に向け物流不動産を流動化し資金を回収しており、流動化に伴い計上する収益は不動産事業に含めております。

当期の物流不動産流動化の実績として、横浜金沢物流センター(横浜市)の信託受益権の一部譲渡を実施しております。当期における不動産事業の売上高は前連結会計年度より36億19百万円減(△21.2%)の134億23百万円、営業利益は同50百万円減(△0.8%)の62億82百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の主なものは、人材派遣事業、マーケティング事業、太陽光発電事業及び環境事業です。当期におけるその他事業の売上高は前連結会計年度より6億56百万円増(+8.1%)の87億62百万円、営業利益は同32百万円減(△7.5%)の4億2百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における総資産は2,968億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ197億1百万円増加しました。これは主に、現預金、売掛金および棚卸資産の増加等によるものです。

負債は2,047億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ82億36百万円増加しました。これは主に、短期借入金の増加等によるものです。

純資産は921億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ114億64百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加、並びに非支配株主持分の増加等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ88億73百万円増加し、326億68百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は224億7百万円（前連結会計年度末は274億72百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の増加等、収益力の底上げを主因としたものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は158億95百万円（前連結会計年度は223億43百万円の支出）となりました。これは主に、車両や設備等の固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は4億89百万円（前連結会計年度は92億78百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済支出152億94百万円、配当金支払い21億84百万円等があった一方で、長期借入れによる収入150億円及び短期借入金の純増55億19百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

世界各地で新型コロナウイルス感染症拡大が終息の気配を見せず、また、資源価格や燃料価格、為替レートの急激な変動が今後の当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。グループ各社同士のシナジー創出によって営業力にさらに磨きをかけ、需要が旺盛なネット通販の取り込み等にも積極的に対応してまいります。

特に、物流倉庫においては、ロボットなどLT（Logistics Technology）の導入を加速しており、2022年12月には埼玉県越谷市に先端ロボットソリューション検証施設「LTラボ」を開設しました。当ラボにおいて先端LTの導入精度向上と運用の早期安定化を図りながら、2030年までに新たに1,000億円のEC物流を取り込むべく、汎用性の高いEC物流システムの開発を進めております。

2023年12月期の見通しに関しては、そうした環境変化と当社の取り組みを踏まえたうえで、サマリー情報の「2023年12月期の連結業績予想」のとおりといたします。この業績予想を達成するべく、当社グループ一丸となって事業活動と成長戦略に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,800	32,673
受取手形及び売掛金	62,555	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	67,075
リース債権及びリース投資資産	1,214	1,130
棚卸資産	22,425	31,207
その他	11,625	14,021
貸倒引当金	△78	△84
流動資産合計	121,541	146,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	75,625	69,581
減価償却累計額及び減損損失累計額	△50,585	△49,199
建物及び構築物（純額）	25,040	20,381
機械装置及び運搬具	33,804	34,623
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,826	△22,699
機械装置及び運搬具（純額）	12,978	11,924
土地	51,810	53,264
リース資産	9,028	9,792
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,600	△6,166
リース資産（純額）	3,427	3,626
建設仮勘定	1,335	1,575
その他	9,085	9,281
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,800	△7,020
その他（純額）	2,285	2,261
有形固定資産合計	96,877	93,034
無形固定資産		
のれん	9,883	8,392
顧客関連資産	20,903	20,141
その他	4,864	5,821
無形固定資産合計	35,651	34,355
投資その他の資産		
投資有価証券	11,960	11,952
差入保証金	9,099	9,659
その他	2,144	1,934
貸倒引当金	△78	△62
投資その他の資産合計	23,126	23,484
固定資産合計	155,655	150,874
資産合計	277,197	296,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,193	35,823
電子記録債務	6,342	6,512
1年内償還予定の社債	10	10
短期借入金	22,865	28,395
1年内返済予定の長期借入金	14,300	15,230
未払金	7,628	7,891
未払費用	6,858	7,207
リース債務	1,339	1,535
未払法人税等	3,174	1,859
未払消費税等	2,895	3,046
賞与引当金	2,694	2,969
その他	3,779	4,149
流動負債合計	106,082	114,632
固定負債		
社債	130	120
長期借入金	57,304	56,079
長期預り保証金	2,354	2,235
リース債務	2,708	2,725
退職給付に係る負債	10,826	11,563
繰延税金負債	12,950	12,625
資産除去債務	2,793	2,943
その他	1,339	1,801
固定負債合計	90,406	90,093
負債合計	196,489	204,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,920	3,920
資本剰余金	2,651	2,651
利益剰余金	53,122	62,787
自己株式	△0	△0
株主資本合計	59,693	69,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546	399
為替換算調整勘定	256	799
退職給付に係る調整累計額	175	△176
その他の包括利益累計額合計	978	1,022
非支配株主持分	20,035	21,791
純資産合計	80,707	92,172
負債純資産合計	277,197	296,898

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	403,485	455,481
売上原価	356,768	404,945
売上総利益	46,716	50,536
販売費及び一般管理費	26,009	28,692
営業利益	20,706	21,844
営業外収益		
受取利息	22	36
受取配当金	89	79
為替差益	—	159
持分法による投資利益	661	639
その他	554	452
営業外収益合計	1,328	1,368
営業外費用		
支払利息	878	928
システム移行関連費用	178	433
その他	487	446
営業外費用合計	1,544	1,808
経常利益	20,489	21,404
特別利益		
固定資産売却益	130	2,286
災害に伴う受取保険金	—	4,579
その他	29	74
特別利益合計	159	6,940
特別損失		
固定資産売却損	46	10
固定資産除却損	409	275
減損損失	33	902
火災損失	—	4,578
関係会社株式評価損	—	744
その他	43	95
特別損失合計	533	6,606
税金等調整前当期純利益	20,115	21,737
法人税、住民税及び事業税	6,982	7,423
法人税等調整額	△31	66
法人税等合計	6,950	7,490
当期純利益	13,165	14,247
非支配株主に帰属する当期純利益	2,375	2,515
親会社株主に帰属する当期純利益	10,790	11,732

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	13,165	14,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	△220
為替換算調整勘定	498	737
退職給付に係る調整額	206	△640
持分法適用会社に対する持分相当額	13	65
その他の包括利益合計	771	△57
包括利益	13,936	14,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,306	11,776
非支配株主に係る包括利益	2,630	2,413

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,920	2,651	43,722	△0	50,293
当期変動額					
剰余金の配当			△1,390		△1,390
親会社株主に帰属する当期純利益			10,790		10,790
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,399	△0	9,399
当期末残高	3,920	2,651	53,122	△0	59,693

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	455	△89	95	462	17,390	68,146
当期変動額						
剰余金の配当						△1,390
親会社株主に帰属する当期純利益						10,790
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90	346	79	516	2,645	3,161
当期変動額合計	90	346	79	516	2,645	12,561
当期末残高	546	256	175	978	20,035	80,707

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,920	2,651	53,122	△0	59,693
当期変動額					
剰余金の配当			△2,184		△2,184
親会社株主に帰属する当期純利益			11,732		11,732
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			165		165
非連結子会社との合併による増減			△48		△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	9,665	△0	9,664
当期末残高	3,920	2,651	62,787	△0	69,358

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	546	256	175	978	20,035	80,707
当期変動額						
剰余金の配当						△2,184
親会社株主に帰属する当期純利益						11,732
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						165
非連結子会社との合併による増減						△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△146	542	△352	44	1,755	1,799
当期変動額合計	△146	542	△352	44	1,755	11,464
当期末残高	399	799	△176	1,022	21,791	92,172

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,115	21,737
減価償却費	9,348	10,129
減損損失	33	902
のれん償却額	766	945
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	133	225
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△396	△122
受取利息及び受取配当金	△112	△115
支払利息	878	928
持分法による投資損益 (△は益)	△661	△639
火災損失	—	4,578
災害に伴う受取保険金	—	△4,579
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△83	△2,276
有形及び無形固定資産除却損	409	275
関係会社株式評価損	—	744
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,023	△3,017
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,461	△2,922
仕入債務の増減額 (△は減少)	483	913
未払消費税等の増減額 (△は減少)	96	666
その他	1,440	△1,901
小計	34,900	26,458
利息及び配当金の受取額	305	250
利息の支払額	△889	△921
火災による支払額	—	△68
災害に伴う保険金の受取額	—	5,236
法人税等の支払額	△6,843	△8,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,472	22,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,865	△17,082
有形及び無形固定資産の売却による収入	164	3,417
関係会社株式の取得による支出	△375	△1,209
関係会社株式の売却による収入	172	287
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,940	—
差入保証金の差入による支出	△1,806	△1,389
差入保証金の回収による収入	214	471
その他	93	△391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,343	△15,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,180	5,519
リース債務の返済による支出	△1,597	△1,762
長期借入れによる収入	26,000	15,000
長期借入金の返済による支出	△11,802	△15,294
社債の償還による支出	—	△10
配当金の支払額	△1,390	△2,184
非支配株主への配当金の支払額	△307	△778
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,278	489
現金及び現金同等物に係る換算差額	407	940
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,741	7,942
現金及び現金同等物の期首残高	27,537	23,795
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	930
現金及び現金同等物の期末残高	23,795	32,668

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,704百万円減少し、売上原価は8,660百万円減少しております。販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記に関しては記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社連結子会社SBSフレック株式会社の物流施設、阿見第二物流センター(所在地:茨城県稲敷郡阿見町星の里6-1)において、2022年6月30日に火災が発生し、2022年7月5日に鎮火しました。また阿見第二物流センターに隣接した第一物流センターの一部も被災しました。

この火災により、当連結会計年度の連結損益計算書において、焼失、毀損した固定資産の滅却損等について火災損失4,578百万円を特別損失に計上しております。一方、当社グループではかかる損害に対する保険金5,236百万円の支払いを受けており、そのうち現時点までに確定している火災損失に対応した保険金の受取額4,579百万円を当連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益として計上しております。

なお、当決算短信提出日現在、未だ原因等については外部関係機関により調査中です。また、火災により焼失した固定資産に係る損害及び荷主の商品の焼失、毀損に対する補償等により追加の損失が生じる可能性があるほか、これらに対応する保険金の受取額を計上する可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であるため、連結財務諸表には反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の傘下において、各事業会社はそれぞれ独立した経営単位として戦略を立案し事業活動を展開しておりますが、当社グループの中核的業務につきましては当社が包括的・横断的に統括し管理することとしております。

このことから当社グループでは、報告セグメントを「物流事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の3つとしております。

「物流事業」は、トラック輸送、鉄道利用輸送、低温物流、国際物流、物流センター運営、流通加工、企業向け即配便、個人宅配などの事業とこれらの事業を一括受託する3PL並びに4PL事業、物流コンサルティング事業、及びこれらに付帯する事業から構成されます。

「不動産事業」は、所有する施設をオフィス、住居、倉庫などの用途として賃貸する事業及び物流施設の開発・販売事業から構成されます。

「その他事業」は、人材、環境、マーケティング、太陽光発電などの事業から構成されます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、セグメント利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「物流事業」の売上高は8,656百万円減少し、「その他事業」の売上高は47百万円減少しております。セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	378,335	17,043	8,106	403,485	—	403,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	556	96	534	1,187	△1,187	—
計	378,892	17,139	8,640	404,672	△1,187	403,485
セグメント利益	15,546	6,333	435	22,315	△1,609	20,706
セグメント資産	211,496	44,145	4,554	260,196	17,000	277,197
その他の項目						
減価償却費	8,581	274	277	9,133	214	9,348
のれんの償却額	766	—	—	766	—	766
減損損失	33	—	—	33	—	33
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,544	145	128	12,819	1,682	14,501

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去37百万円及び各報告セグメントに配分していない当社に係る損益△1,646百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△39,835百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産56,836百万円であります。全社資産の主なものとは当社の余資運用資金(現金及び預金)、グループ内金融及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去△0百万円及び各報告セグメントに帰属しない当社の減価償却費214百万円であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,682百万円であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	428,139	—	8,435	436,575	—	436,575
その他の収益	5,155	13,423	326	18,906	—	18,906
外部顧客への売上高	433,295	13,423	8,762	455,481	—	455,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	680	102	792	1,575	△1,575	—
計	433,975	13,526	9,554	457,057	△1,575	455,481
セグメント利益	15,423	6,282	402	22,108	△264	21,844
セグメント資産	216,422	51,277	4,539	272,239	24,658	296,898
その他の項目						
減価償却費	9,060	261	257	9,580	549	10,129
のれんの償却額	945	—	—	945	—	945
減損損失	892	9	—	902	—	902
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,183	913	53	16,150	1,709	17,859

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去13百万円及び各報告セグメントに配分していない当社に係る損益△278百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△42,199百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産66,858百万円であります。全社資産の主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金)、グループ内金融及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに帰属しない当社の減価償却費549百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,709百万円であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,527.58円	1,772.04円
1株当たり当期純利益金額	271.67円	295.39円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	10,790	11,732
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	10,790	11,732
普通株式の期中平均株式数(株)	39,717,570	39,717,505

(重要な後発事象)

該当事項はありません。